

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	委託統計調査費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	75	75		75			75	
財源内訳	国							
	県	75	75	75			75	
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査及び鳥取県から委託を受けて実施する統計調査員確保対策事業に係る事務経費	今年度見直し事項	
事業目的	【学校基本調査】文部科学省 毎年5月1日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。 【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。		
現状と背景	調査開始年 学校基本調査 昭和23年 鳥取県人口移動調査 昭和43年	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	就業構造基本調査費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,928		1,928			1,928	1,928
財源内訳	国							
	県		1,928	1,928			1,928	1,928
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	統計法に基づき国が実施する就業構造基本調査の調査員のほか必要な事務経費 就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料とする。	今年度見直し事項	平成29年は5年ごとの調査の年
事業目的	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。		
現状と背景	就業構造基本調査は、昭和31年から57年まで概ね3年おき、昭和57年以降は5年ごとに行われている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	住宅・土地統計調査費(単位区設定)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		382		382			382	382
財源内訳	国							
	県		382	382			382	382
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	平成30年度住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を決定する。 住宅・土地統計調査は、住宅等の広さや構造などの状況と住宅等に居住している世帯の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施される。	今年度見直し事項	平成30年度は本調査が実施される。
事業目的	調査区域を明確にすることにより、調査の円滑な実施と精度の向上を図る。		
現状と背景	住宅・土地統計調査は、5年に1度の調査で、平成30年度に実施される。 前回調査においては、全国で約350万住戸・世帯を対象として実施された。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	商業統計調査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		11		11			11	11
財源内訳	国							
	県		11	11			11	11
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として行う。	今年度見直し事項	今年度は審査事務を行う。
事業目的	商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。		
現状と背景	昭和27年に調査を開始して以来、昭和51年までは2年ごと、平成9年までは3年ごと、平成19年までは5年ごとに本調査を実施し、その中間年(本調査の2年後)には簡易調査を、平成19年以降は経済センサス-活動調査の実施の2年後に実施することとしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	工業統計調査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	180	180		180			180	
財源内訳	国							
	県	180	180	180			180	
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	製造業に属する事業所を対象として、統計法に基づき国が実施する基幹統計調査。 毎年(経済センサス活動調査の実施の前年を除く。)12月31日を基準日として実施される。	今年度見直し事項	これまでは委託統計調査費で計上していたが、調査員を動員して行う他の統計調査同様に別建てすることとした。
事業目的	事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として実施される。		
現状と背景	毎年12月31日を基準日として実施され、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料等として活用される。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	経済センサス(調査区管理)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8	8		8			8	
財源内訳	国							
	県	8	8	8			8	
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	経済センサスの調査区の管理に要する事務経費	今年度見直し事項	
事業目的	経済センサス調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供することを目的に行う。		
現状と背景	経済センサスは、基礎調査と活動調査の2種類があり、それぞれ概ね5年ごとに、実施されており、その調査区の適正な管理を行っている。	その他	